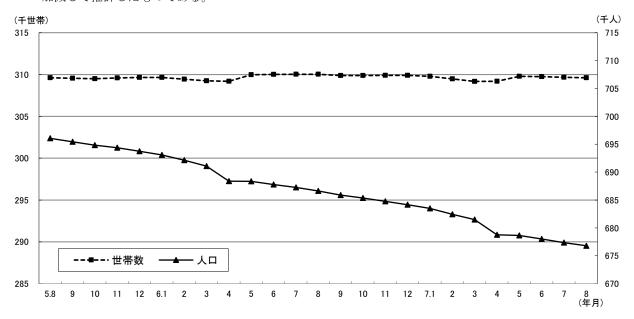
月間のおもな動き

1 人口及び世帯数

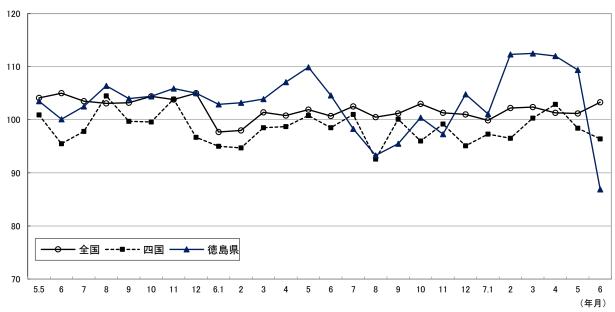
令和7年8月1日現在の推計人口<概数>・・・ 676,797人 推計世帯数<概数>・・・ 309,609世帯

注)推計人口及び推計世帯数は、令和2年国勢調査の確定値を基に、住民基本台帳法の規定に基づく移動状況を 加減して推計したものである。



2 鉱工業生産指数(令和7年6月)(令和2年=100)

生産指数は、季節調整済指数で 86.9 となり、前月比 20.6%の下降となった。また、原指数は 84.9 で前年同月比 16.3%の下降となった。



前月に比べて上昇した主な業種

(季節調整済指数)

・はん用・生産用・業務用機械工業 19.0%・食料品・飲料・飼料工業 8.7%・その他の工業 5.9%・窯業・土石製品工業 5.4%

(季節調整済指数)

前月に比べて低下した主な業種

• 化学工業	△36.8%
・輸送機械工業	\triangle 10.1%
・家具工業	$\triangle 7.9\%$
・パルプ・紙・紙加工品工業	$\triangle 7.4\%$

3 雇用·給与·労働時間(令和7年6月)

(1)賃金の動き

1	坮.	位	円,	. %	\
(-	#-	11/_	Π,	70.	,

事業所規模		現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与	
			前 年 同月比		前 年 同月比		前 年同月比
常用労働者 5人以上	徳島県	473, 256	4. 9	275, 245	5. 6	261, 451	6. 3
	全国	514, 106	3. 1	289, 536	2.0	270, 039	2. 0
常用労働者 30人以上	徳島県	538, 038	0.4	296, 639	2. 2	280, 089	3. 3
	全国	625, 297	3.8	324, 349	2. 3	299, 777	2. 3

(2) 労働時間の動き

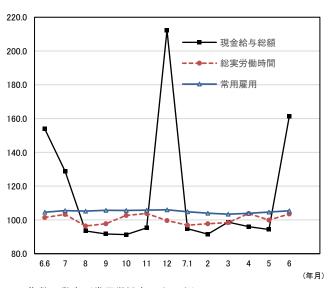
(単位:時間,%)

(3)	雇	用	の	動	き
-----	---	---	---	---	---

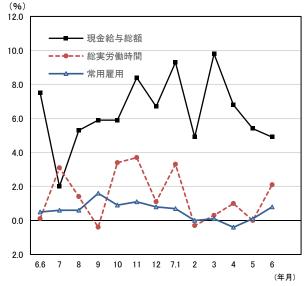
(単位:人,%)

事業所規模		総実労働時間		所定外労働時間		
			前 年 同月比		前 年 同月比	
常用労働者 5人以上	徳島県	146. 7	2. 1	8.9	0.0	
	全国	139. 6	△ 0.4	9. 7	△ 3.0	
常用労働者 30人以上	徳島県	149. 1	△ 0.6	9. 4	△ 12.2	
	全国	145. 2	△ 0.3	11.3	△ 2.6	

事業所規	見模	常用労働者数			
			前年同月比		
常用労働者	徳島県	245, 546	0.8		
5人以上	全国	51,759千人	1. 5		
常用労働者	徳島県	139, 438	0.8		
30人以上	全国	31,495千人	1.0		



指数の動き(常用労働者5人以上) 令和2年平均=100



前年同月比の動き(常用労働者5人以上)

4 徳島市消費者物価指数(令和7年7月)

総合指数 (R2=100)

111.3 (全国 111.9)

対前月比 0.4% (全国 0.2%) 対前年同月比 2.9% (全国 3.1%)

前月からの動き

(上昇した項目)

食料費 1.1%、教養娯楽費 0.9%、 交通・通信費 0.4%、諸雑費 0.1%

(下落した項目)

光熱・水道費 △0.9%、被服及び履物費 △0.7%、 保健医療費 △0.2%

前年同月との比較

(上昇した項目)

食料費 7.2%、被服及び履物費 3.4%、

交通·通信費 3.0%、教養娯楽費 3.0%、

家具・家事用品費 2.4%、保健医療費 1.6%、

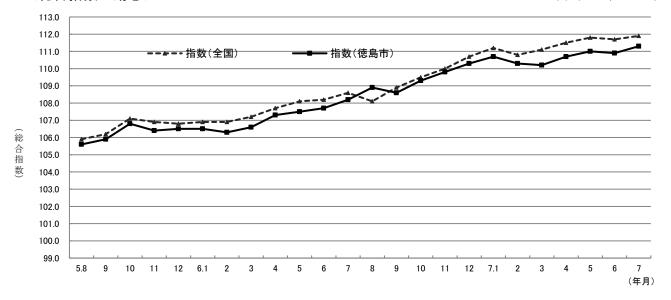
諸雑費 1.4%、住居費 0.4%

(下落した項目)

教育費 △8.4%、光熱・水道費 △0.7%

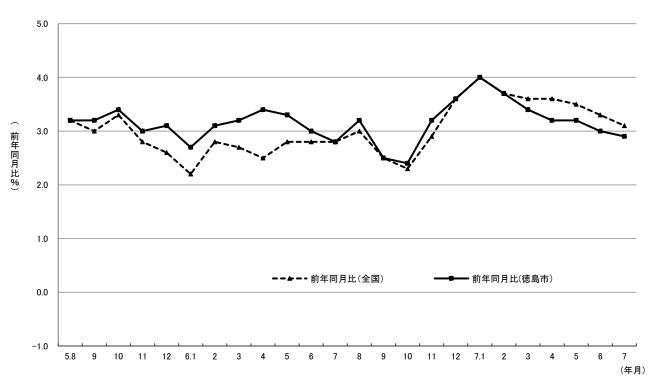
<総合指数の動き>

(令和2年=100)



<前年同月比の動き>

(令和2年=100)



5 家計(徳島市・勤労者世帯) (令和7年7月)

実収入(1世帯当たり)698,579 円

前年同月比(全国

へ1.2%701,283 円)

(1.0%)消費支出(1世帯当たり)292,785 円

前年同月比(全国

へ17.1%338,900 円)

(8.4%)

令和7年7月の徳島市・勤労者世帯の実収入は698,579円、可処分所得(実収入から税金、健康保険料などの非消費支出を差し引いた額)は564,904円で、前年同月に比べて5.9%下落した。

また、消費支出は292,785円、平均消費性向(可処分所得に占める消費支出の割合)は51.8%(前年同月の平均消費性向は58.9%)であった。